

【ご参考資料】

2014年5月16日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」
「通貨セレクトコース」の選定通貨の入れ替えについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」 「通貨セレクトコース」における選定通貨*の入れ替えを行ないましたので、お知らせいたします。

「通貨セレクトコース」の選定通貨および基本配分比率は、定期的に(原則、毎月)見直しを行ないます。前月(4月)の見直しの結果、5月初旬は選定通貨および基本配分比率の変更を行ないませんでした。

しかし、足元の投資環境等を考慮し、5月15日現在、選定通貨の入れ替えを行ない、ロシアルーブルに替えて南アフリカランドを選定しました。基本配分比率については、入れ替えを行なわない4通貨は、いずれも従来の基本配分比率を維持し、南アフリカランドは、選定通貨から外したロシアルーブルと同じ15%程度としました。2014年5月15日現在の「通貨セレクトコース」における選定通貨および基本配分比率は以下のとおりです。詳細については、次ページをご参照ください。

※ 「通貨セレクトコース」が投資対象とする外国投資信託の選定通貨です。

＜「通貨セレクトコース」の選定通貨と基本配分比率＞

《選定通貨入れ替え前》

通貨名	基本配分比率
メキシコペソ	30%程度
ブラジルレアル	25%程度
トルコリラ	15%程度
ロシアルーブル	15%程度
豪ドル	15%程度

《2014年5月15日現在》

通貨名	基本配分比率
メキシコペソ	30%程度
ブラジルレアル	25%程度
トルコリラ	15%程度
南アフリカランド	15%程度
豪ドル	15%程度

(ご参考)

短期金利 (2014年5月9日時点)
3.2%
11.6%
10.6%
5.7%
2.6%

(ご参考) 選定通貨の平均短期金利:6.7%程度

[使用した金利について]

メキシコペソ:T-Bill1ヵ月、ブラジルレアル:1ヵ月NDFインプライド金利、トルコリラ:インターバンク・オファー・レート1ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、豪ドル:銀行手形1ヵ月

選定通貨の平均短期金利は、各選定通貨の2014年5月9日時点の短期金利を2014年5月15日現在の各選定通貨の基本配分比率で加重平均した数値(ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメントが算出)です。従って、ファンドの運用実績ではありません。費用・税金等は考慮していません。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)インプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

(注) 配分比率、短期金利は、実際に組み入れている数値ではありません。

_____ 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 _____

_____ また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 _____

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<選定通貨の入れ替えの背景>

今回の選定通貨の入れ替えにおいて、ロシアルーブルに替えて、南アフリカランドを選定しました。

ロシアルーブルに関しては、天然資源の輸出を主因に経常収支の黒字傾向が概ね維持されてきたことや外貨準備が潤沢であることから、新興国の資本流出に対する脆弱性に焦点が当たる際には他の新興国とは異なり、通貨を下支えすることが可能である点などを評価していました。外国為替市場のボラティリティ(価格変動の度合い)の高まりを受け、ロシア連邦中央銀行(中銀)は3月の政策決定会合で主要政策金利である1週間物入札レポ金利を5.5%から7.0%に引き上げるなど、金融引締めや大規模な通貨介入を実施しました。一方で、国際収支が悪化傾向にあることや経済成長が鈍化していること、ウクライナを巡る地政学リスクなどが懸念されることから、基本配分比率を15%程度としてきました。足元では再びウクライナ情勢が緊迫化しており、欧米諸国による経済制裁や海外資金の流出が年後半にかけてロシア経済の成長力を一段と押し下げ、また年初来の通貨下落により物価上昇が加速する可能性が高まったと判断しています。ロシアルーブルのさらなる下落に備えるために、選定通貨から外すこととしました。

一方、新たな選定通貨として、南アフリカランドを選定しました。南アフリカランドについては、鉱山セクターを中心としたストライキなどの問題が継続しているものの、相対的に金利が高く、5月に実施された総選挙で与党アフリカ民族会議が過半数の支持を維持し政治的な落ち着きを取り戻すと想定されること、南アフリカ準備銀行(中銀)が悪化傾向にある対外収支や高インフレ率などに対処するため、金融引締姿勢を示していることなどを評価しています。

<基本配分比率>

足元のグローバルな投資環境については、米国において発表された4月の非農業部門雇用者数が前月比28.8万人増と、市場予想の同21.8万人増および前月の同20.3万人増を上回る一方で、中国の4月HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)確定値が48.1と市場予想(48.4)を下回り、世界経済の広範な回復を示唆するには至っていません。

このような投資環境において、「通貨セレクトコース」では、引き続き各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を重視した通貨ポートフォリオを維持しました。メキシコペソの基本配分比率を30%程度、ブラジルレアルの基本配分比率を25%程度、トルコリラおよび豪ドルの基本配分比率を15%程度に維持し、南アフリカランドの基本配分比率を15%程度としました。

今回の選定通貨の入れ替えで選定した南アフリカランドについては、前述のとおり、総選挙で与党が過半数の支持を得たことで政権の安定性や政策の連続性が保たれると想定している一方で、依然としてインフレ率が高く、経常赤字が定着していることや、中国経済の先行きや資源価格に輸出および経済動向が左右される面が大きいと考え、基本配分比率を15%程度に設定しました。

(注)配分比率は、実際に組み入れている数値ではありません。

____ 上記は過去のデータ等であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 _____
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(注)NDFについて

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDFを用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<ファンドの特色>

- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
 - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 世界の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象*1とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入*2の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します。
- *1 実質的な主要投資対象とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
*2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

<一般的なコール・オプションとは>

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

- ※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の共同投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。
- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- ※ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ◆ 運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - ・NFR&T が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
 - ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
 - ・NFR&T は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	-

・出所：NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成
・上記の各副投資顧問会社は、平成26年4月30日 現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
 - 原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 - ※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年11月17日まで(平成23年11月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
- ご購入単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・オーストラリア証券取引所・シドニーの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。